

都道府県版GDP 大阪は3位に転落

愛知に抜かれる

都道府県版GDP「県内総生産」で、東京都に次いで全国2位を堅持してきた大阪府が初めて愛知県に抜かれるというショッキングなニュースが流れました。平成23年11月に松井知事が就任した後、平成25年から全国3位に転落。大阪経済がよくなったと言ってきた松井知事は、この現実を直視する必要があります。

朝日新聞 2018年3月10日(土)朝刊▶



アベノミクスで 独自調査で判明! 報道されない不都合な真実

調査① 全国は景気回復、大阪は経済低迷

年度	平成19年	平成28年	増減	比率		
				大阪府	愛知県	全国平均
府内総生産(百万円)	39,852,916	39,106,932	△745,264	98.1%	104.7%	102.1%
一人当たり府民所得(千円)	3,208	3,127	△81	97.5%	98.7%	100.1%
製造品出荷額等(億円)	179,615	158,197	△21,418	88.1%	94.6%	89.7%
卸売販売額(億円)	520,097	497,082	△23,015	95.6%	99.2%	105.6%

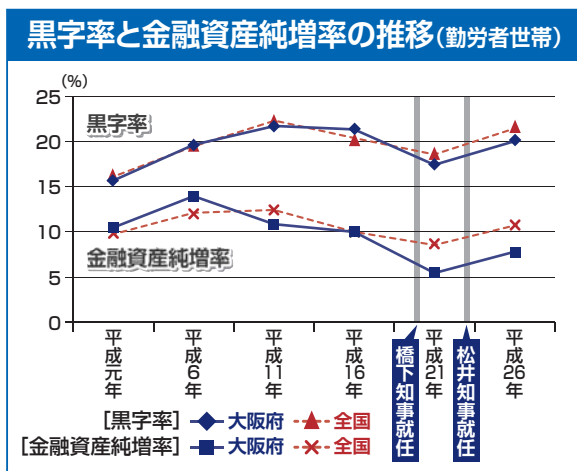
〈大阪の主な経済指標〉

大阪は 愛知や全国と比べ悪化

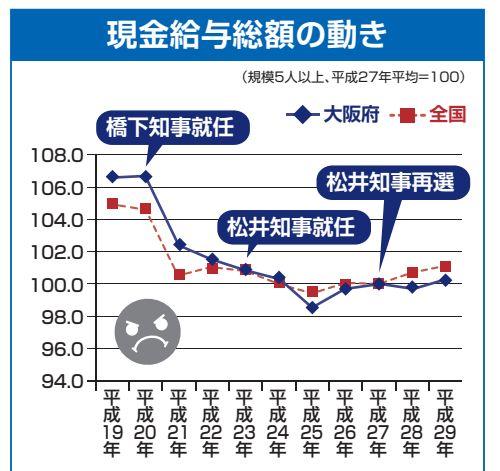
私たちが実施した経済状況調査の報告書によると、大阪府は全国に比べて経済状況が悪いことが明らかになりました。現在、政府の取り組みが功を奏し、株価高騰、企業収益の改善、雇用環境の改善など、日本経済は確実に回復しつつあります。そして、大阪でも税収が増え、外国人観光客が増加し、開業率や有効求人倍率が上昇するなど、以前に比べて回復基調にあることは喜ばしいことですが、大事なことは全国と比べてどうなのか、ということ。全国と比べると回復が弱いばかりか、悪くなっているという客観的データが示されたことは残念ではありますが、この数値を真摯に受け止め、対策を講じることが重要です。

調査② 全国平均より厳しい府民の生活

府内中小企業の景況感を見てみると、「良い」と感じている企業より「悪い」と感じている企業の割合の方が多いなど、多くの府内中小企業が「好景気」の恩恵を享受できていないことが見て取れます。実際、府内中小企業に話を聞くと、「景気は良くない」と答える経営者は少なくありません。また、家計についても見てみると、可処分所得から消費支出を差し引いた「黒字」の割合については、平成21年以降、大阪府は全国平均を下回っており、金融資産(貯金や証券などの蓄え)の純増率についても、同じく、全国より低い状況が続いています。これはつまり、働いている家庭の「ゆとり」の度合いが全国に比べ低くなっているということです。また、現金給与総額についても、平成18年以降、大阪府は全国よりも減少幅が大きく、現在も、全国では上昇の動きがありますが、大阪府ではその動きが鈍いといえます。



資料:総務省「平成26年全国消費実態調査」から大阪府統計課が集計



資料:大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」平成29年

提案 大阪経済の主役は中小企業

〈商工予算額推移〉(単位:百万円)

	大阪府 DOWN			愛知県 UP		
	平成19年度 予算	平成29年度 予算	増減率	平成19年度 決算	平成29年度 決算	増減率
中小企業振興 (除く制度融資預託金)	519,221	329,509	37%減	184,880	185,896	1%増
商業振興	1,792	702	61%減	1,780	1,609	10%減
企業誘致・新産業育成	30,308	2,100	93%減	1,138	10,811	849%増
その他	7,514	4,976	34%減			
合計	558,837	337,289	40%減	187,799	198,318	6%増
(除く制度融資預託金)	134,239	15,589	88%減			

この10年間で…
大阪は激減! 愛知は増加!

積極的支援で大阪に活力を!

大阪が真の意味で、実感のある経済成長を遂げていくためには、府内企業の99.6%、従業者総数の67.4%を占める中小企業の成長・発展が不可欠であり、その中小企業に対する支援が重要であることは、わが会派がかねてから指摘してきたところ。厳しい府の財政状況は理解しますが、財政再建という名のもとに、経済成長に必要な予算を削減し、経済が衰退し、府民の生活が苦しくなるとは本末転倒です。私たちは、商工振興予算の過度な削減が大阪経済に悪影響を及ぼしていると考えており、その拡充を訴えております。